

▼ 菊池市における人事行政の運営等の状況

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員数に関する状況

平成18年4月1日 現在の職員数 A	18年度中の異動		平成19年4月1日 現在の職員数 A-B+C
	退職 B	採用 C	
601	18	0	583

(注) 「退職」は平成18年4月1日から平成19年3月31日までの退職者
「採用」は平成18年4月2日から平成19年4月1日までの採用者

(2) 職員採用の状況

区 分		平成18年度	平成19年度	増減
職員採用 共同試験	一般事務 高卒程度	0	0	0
	行政事務 大卒程度	0	0	0
	土 木 大卒程度	0	0	0
	保育士 短大卒程度	0	0	0
	調理員 高卒程度	0	0	0
	介護士 高卒程度	0	0	0
	計	0	0	0

(注) 「採用」は平成18年4月2日から平成19年4月1日までの採用者

(3) 退職者の状況 (平成 18 年度)

区 分	退職者	備 考
定年退職	10	
定年前早期退職(勸奨退職)	6	
普通退職(長期勤続後)	0	
自己都合(20年未満勤続)	2	
合 計	18	

(4) 部門別職員数の状況 (各年度 4月1日 現在)

区 分	職員数		増減	主な増減理由	
	平成19年度	平成18年度			
一般行政	議 会	6	6	0	
	総 務	131	135	-4	事務量見直しに伴うもの
	税 務	31	29	2	収納体制の強化
	民 生	84	84	0	
	衛 生	25	27	-2	支所事務量見直しに伴うもの
	労 働	0	0	0	
	農 林 水 産	58	58	0	
	商 工	9	10	-1	事務量見直しに伴うもの
	土 木	44	48	-4	支所事務量見直しに伴うもの
小 計	388	397	-9		
特別行政	教 育	87	93	-6	菊池分室の本庁統合、文化振興課・社会教育課の統合
公営企業等	水 道	12	12	0	
	下 水 道	17	17	0	
	そ の 他	79	82	-3	退職者不補充
	小 計	108	111	-3	
合 計	583	601	-18		

(注) 職員数の中には教育長分を含んでいます

(5) 職務上の地位別職員数 (各年度 4月1日 現在)

区分	平成19年度		平成18年度		増減	
	職員数	うち女性	職員数	うち女性	職員数	うち女性
部長級	11		10		1	0
次長級	10	1	10	2	0	-1
課長級	80	7	89	7	-9	0
課長補佐	57	15	48	13	9	2
係長	67	18	75	21	-8	-3
参事	94	45	83	41	11	4
その他の職員	264	134	286	144	-22	-10
合計	583	220	601	228	-18	-8

2. 職員の給与の状況

(1) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
18 年度	人 489	千円 1,889,184	千円 211,983	千円 770,843	千円 2,872,010	千円 5,873

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成18年4月1日現在の人数である。

(2) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	一般行政職			技能労務職		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
菊池市	円 325,600	円 360,993	42.5	円 271,100	円 291,020	41.7

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものです。

(3) 職員の初任給の状況 (平成19年4月1日現在)

区 分	菊池市	国	
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	140,300 円	—

(4) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成19年4月1日現在)

区 分	経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満	
一般行政職	大学卒	262,700 円	313,200 円	380,300 円
	高校卒	238,300 円	274,100 円	330,900 円
技能労務職	高校卒	236,800 円	253,000 円	274,400 円

(5) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成19年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	52人	12.6%
2 級	主事・技師	49人	11.8%
3 級	係長・参事・主任	105人	25.4%
4 級	課長補佐・係長・参事	118人	28.5%
5 級	課長・室長・審議員・課長補佐	71人	17.1%
6 級	部長・総括審議員・首席審議員・次長・課長	19人	4.6%
7 級	部長	0人	0.0%
合 計		414人	100.0%

(6) 職員の手当の状況

① 期末手当・勤勉手当

菊池市		国	
(平成18年度支給割合)		(平成18年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
(1.6)月分	(0.75)月分	(1.6)月分	(0.75)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
(有)		(有)	

② 退職手当 (平成19年4月1日現在)

菊池市				国			
(支給率)	自己都合	勤奨・定年		(支給率)	自己都合	勤奨・定年	
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分		勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分		勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分		勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			その他の 加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		
退職時 特別昇給	なし			退職時 特別昇給	なし		

③ 特殊勤務手当 (平成19年4月1日現在)

支給実績 (平成18年度計決算)	1,596 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (平成18年度決算)	37,116 円
職員全体に占める手当支給職員の割合 (平成18年度)	8.8 %
手当の種類(手当数)	5
主な手当の名称	税務手当・福祉業務手当・感染症等防疫手当 行旅病人(死亡人)作業等手当・徴収手当

④ 時間外勤務手当

支給実績 (平成18年度決算)	53,709 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成18年度決算)	135 千円

⑤その他の手当 (19年4月1日 現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 * 配偶者 … 13,000 円 * その他の扶養親族 … 5,000円 ~ 6,000円/人	同
住居手当	* 持家の場合 … 1,000 円 (新築、購入後、5年間) … 2,500 円 * 借家の場合 … 27,000円 以内	異 国:持家は新築 5年間 2,500 円
通勤手当	自動車等を使用する場合 … 2,000円 ~ 24,500円 バス等を使用する場合 … 運賃に応じて、55,000円まで	同
管理職手当	管理監督の地位にある職員 部長 55,000円 部長級等 50,000円 次長級等 46,000円 課長 40,000円 審議員 28,000円 ※ 現在は上記金額の10%カットで支給しています。	—

3. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間、休息・休憩時間、週休日の状況

* 1日の勤務時間は8時間、1週間の勤務時間は40時間

勤務時間	休憩時間	休息時間	週休日
8:30 ~ 17:15	12:15 ~ 13:00	12:00 ~ 12:15 17:00 ~ 17:15	土曜日・日曜日

(2) 休暇制度の概要

休暇の種類	付与要件	付与日数	
年次有給休暇	職員の請求時	年20日を限度に付与	
病気休暇	職員の負傷・疾病等による療養	必要認める期間(90日以内)	
特別休暇 (主なもの)	骨髄提供のための休暇	骨髄液提供に際する検査・入院等	必要認める期間
	ボランティア休暇	被災者支援、福祉施設でのボランティア活動	年5日以内
	結婚休暇	結婚式等の行事	5日以内
	産前休暇	8週間(多胎妊娠14週間)以内に出産予定	出産日までの請求期間
	産後休暇	女性職員が出産した場合	8週間
	育児時間休暇	生後満1歳に達しない子の育児	1日(2回・各30分)
	妻の出産休暇	妻出産時の入院の付き添い等	2日以内
	男性の育児休暇	妻の産前産後8週の期間中の子の養育	5日以内
	親族の死亡休暇	親族の死亡	続き柄に応じて 1日~7日
	夏季休暇	7月~9月期間における休暇	4日
	妊娠障害休暇	妊娠中の職員の妊娠障害	9日を超えない範囲
	子の看護休暇	中学校就学前の子の看護	年5日以内

4. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分の状況 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

処分理由	処分の種類					合計
	降任	降級	休職	免職		
勤務成績が良くない場合						
心身の故障の場合			3			3
職に必要な適格性を欠く場合						
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職・過員を生じた場合						
刑事事件に関し起訴された場合						
計			3			3

※ 分限処分とは、職員が一定の事由によってその職責を果たすことができない場合などに本人の意に反して不利益な処分をすることです。

(2) 懲戒処分の状況 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

処分理由	処分の種類					合計
	降任	降級	休職	免職		
法令に違反した場合			1			1
職務上の義務に違反または職務を怠った場合						
全体の奉仕者たるふさわしくない非行があった場合			1			1
上記処分に伴う管理職の管理監督責任による場合						
計			2			2

※ 懲戒処分とは、職員の一定の義務違反に対して、その責任を追求して行う不利益処分のことです。

5. 職員のサービスの状況

(1) サービスに関する基本原則

地方公務員には、全体の奉仕者としての公共の利益のために勤務し、全力をあげて職務に専念しなければならない。根本基準の他、次のような義務が定められています。

- ① 法令及び上司の職務上の命令に従う義務
- ② 信用失墜行為の禁止
- ③ 秘密を守る義務
- ④ 職務に専念する義務
- ⑤ 政治的行為の制限
- ⑥ 争議行為等の禁止
- ⑦ 営利企業等の従事制限

(2) 育児休業の取得状況

男女別	平成18年度中に新たに育児休業の対象になった職員		
	うち育児休業取得者	うち部分休業取得者	
男性職員	8		
女性職員	10	10	
計	18	10	0

6. 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修の実施状況 (平成18年度中 主なもの)

① 集合研修等

	研修科目	研修内容	対象	参加人員
集合研修	新採職員研修	基本研修・講座研修・体験研修等	新規採用職員	7
	男女共同参画研修	男女共同参画社会の形成に向けた施策の推進	全職員	420
	人権同和教育研修	市職員の人権同和教育研修	全職員	375
	ISO職場環境研修	ISO職場環境研修	全職員	447
	窓口等接客研修	接客・接遇研修(市民満足に至る対応)	参事以下職員	135
	階層別研修	政策形成と地方自治体のあり方について	新任課長・係長	51

② 派遣研修

研修科目	内容	派遣人数
熊本県市町村職員派遣研修	市町村総室 派遣	1
階層別研修	階層別研修	58
市町村アカデミー研修	専門実務研修・自治政策課題研修	1
自治大学派遣研修	政策形成・行政管理能力研修	1
日本経営協会研修	専門実務研修・自治政策課題研修	3
県下自治体女性キャリアアップ研修	女性キャリアアップ・政策形成実務	3
林野庁森林総合研究所研修	専門研修(林道整備の現状と課題)	1
総務省研修所研修	専門研修(表計算ソフトを用いた統計入門)	1

(2) 勤務評定の実施状況 (平成18年度)

・管理職を対象に人事評価を試行的に実施した。

7. 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の福祉制度の状況

項目	概要
共済制度	熊本県市町村共済組合の制度による
健康診断	定期健康診断(対象:全職員)
	人間ドック検診(対象:希望職員)

(2) 公務災害等の発生状況 (平成18年度)

種類	発生件数	事案の概要
通勤災害	0	
公務災害	1	

(3) 利益の保護の状況 (平成18年度)

内容	件数	処理状況
職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求	0	
職員に対する不利益な処分についての不服申し立て	0	

8. その他

(1) 特別職の報酬等の状況 (平成19年4月1日 現在)

区分	給料(報酬)月額	期末手当	
市長	830,000 円	6月期 12月期 計	1.4月分 1.6月分 3.00月分
助役	642,000 円		
収入役	574,000 円		
教育長	560,000 円		
議長	341,000 円		
副議長	283,000 円		
委員長	271,000 円		
議員	258,000 円		